

東燃ゼネラル石油株式会社 2010年12月期決算説明会

2011年2月15日
東証アローズ



見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

- 事業概況

P. P. デューコム

- 2010年12月期決算概要および
2011年12月期業績予想

D. R. セイポ

- 質疑応答

事業概況

東燃ゼネラル石油(株)
代表取締役社長

P. P. デューコム

2010年の成果と2011年の展望

2010年

- 事業環境の好転
- 好調な会社業績
- 自助努力の遂行
- 川崎工場(製油所・化学プラント)の大規模定期修理の完遂
- 当社の競争優位性

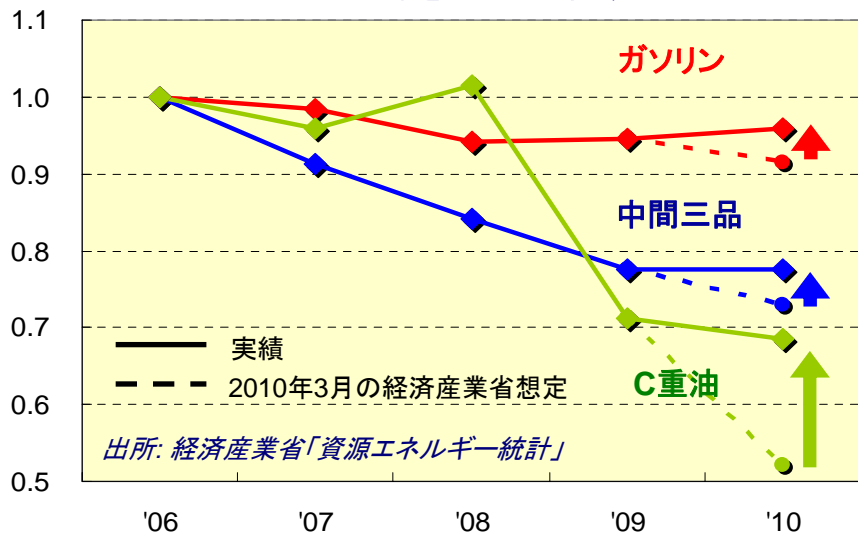
2011年

- アジア太平洋地区の景気回復と経済成長の持続
- コアビジネスへの集中継続
- 在庫評価方法の変更 – 後入先出法から総平均法へ
- 今後の課題への対応

2010年の事業環境



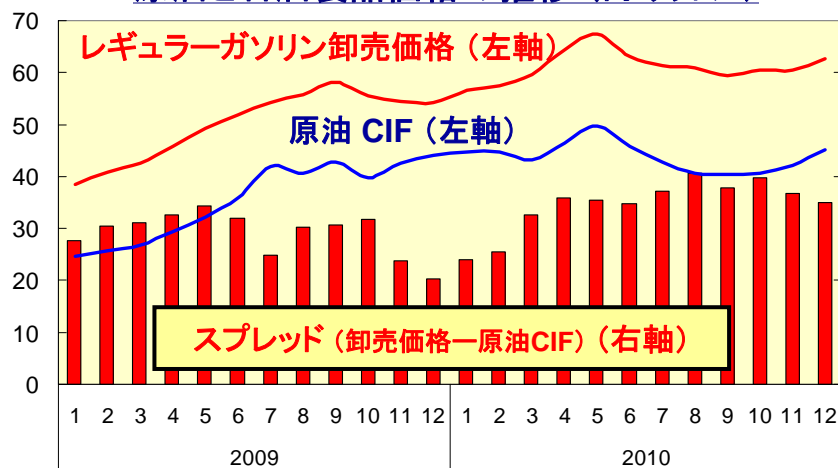
国内石油製品需要
(2006年を1.0とした指数)



国内石油製品需要の若干の増加

- » 景気の回復
- » 2010年3月の経済産業省想定を上回る需要実績

原油と石油製品価格の推移 (円/リットル)



石油製品マージンは低迷した2009年10-12月期から回復基調

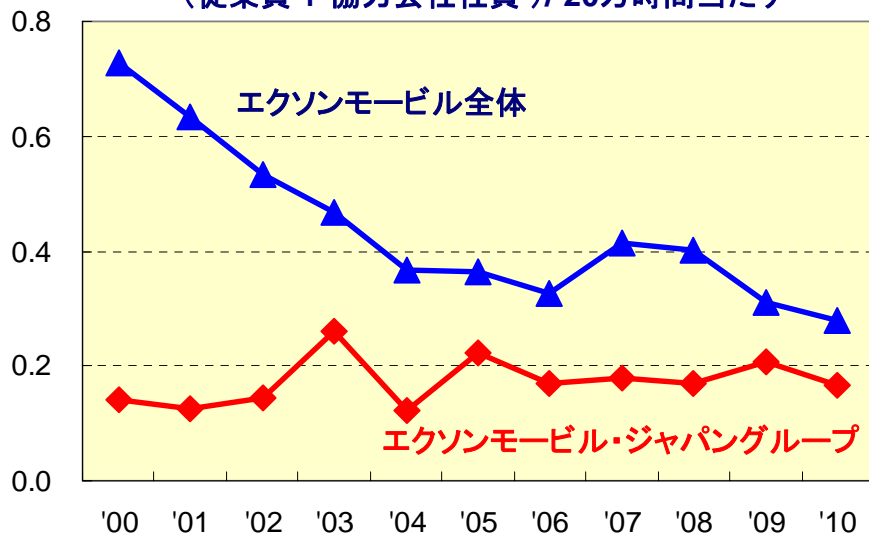
- » 需給バランスのタイト化
- » 製品輸出マージンは2010年初より改善

基礎石油化学品分野の市況は不安定

2010年の安全および環境の実績



安全指標 – 石油・石油化学部門の事故発生率
(従業員 + 協力会社社員) / 20万時間当たり

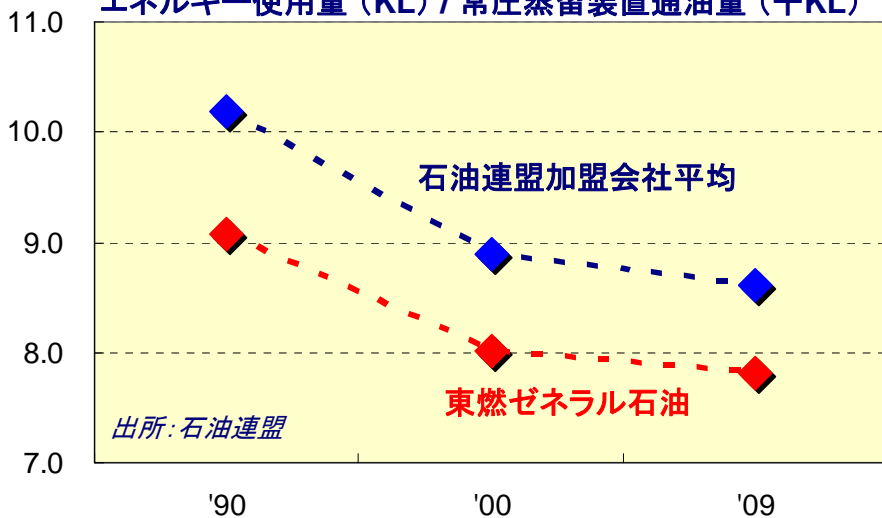


安全: “Nobody gets hurt”

「誰もケガをしない、ケガをさせない」

- 従業員(協力会社従業員を含む)の高い安全実績
- 「プロセス安全管理」のたゆまぬ改善

製油所でのエネルギー消費原単位の推移
エネルギー使用量 (KL) / 常圧蒸留装置通油量 (千KL)



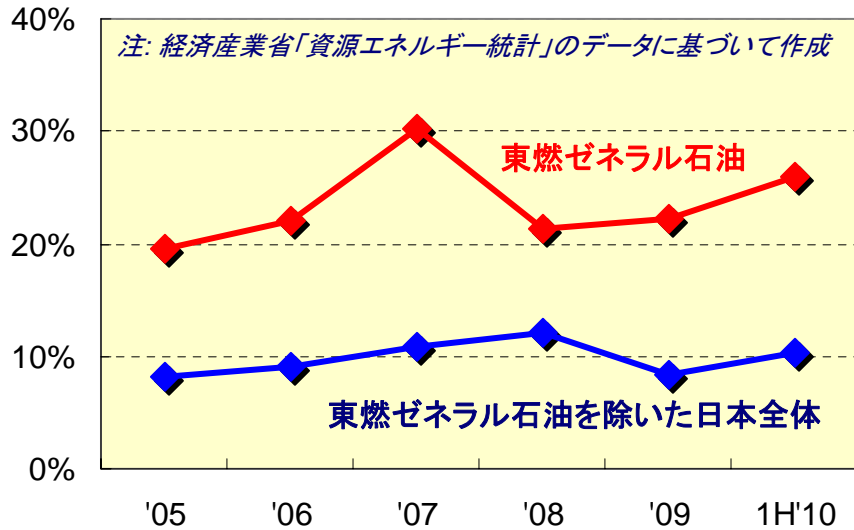
環境: “Protect Tomorrow. Today.”

「明日の環境は、今日守る」

- 省エネルギーの継続
- 業界トップレベルの低エネルギー消費

2010年の取組み – 石油部門

中東以外からの原油輸入比率

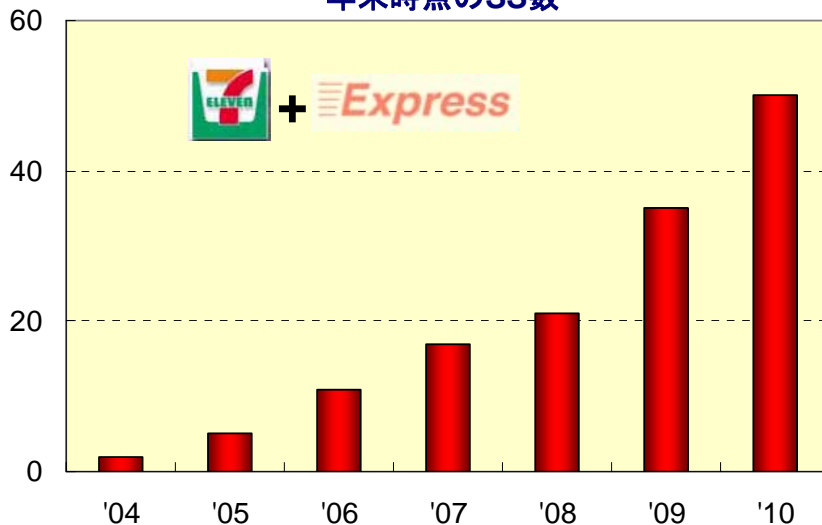


精製・供給部門

■ エクソンモービル・グループ ネットワークの最大活用と高い生産効率の追求

- » 調達原油の多様化の継続
- » 製油所における二次装置の有効活用
- » 半製品輸出を含めた販売チャネルの最適化

エクスプレスとセブン-イレブンの複合店舗 年末時点のSS数



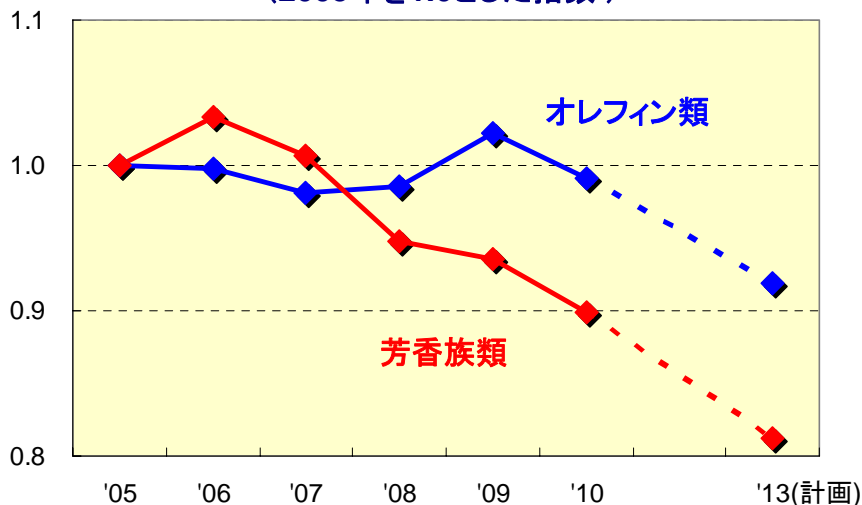
燃料販売部門

■ 「エクスプレス」ブランドとセルフSSの強化による運営効率の最大化

- » ガソリン・軽油の小売販売量の55%超を「エクスプレス」が占める
- » セブン-イレブンの複合店舗数の拡大
- » 新「シナジーカード」発行(2010年7月)

2010年の取組み – 石油化学部門

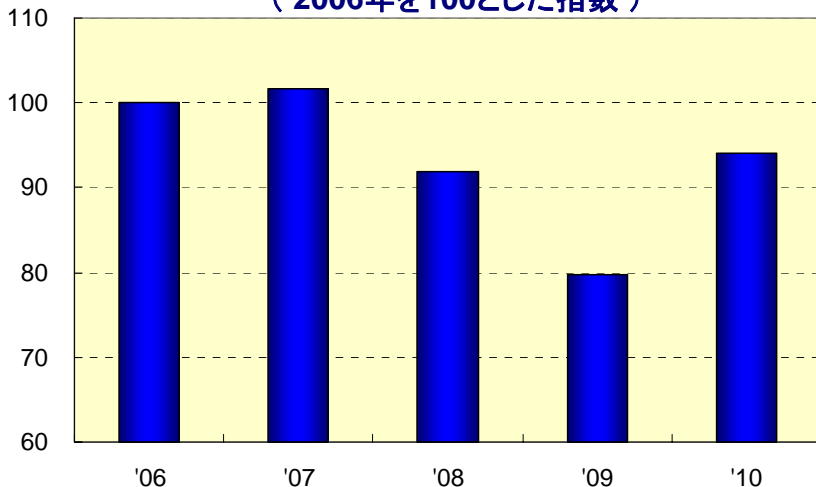
エネルギー効率の改善（基礎石油化学製品）
（2005年を1.0とした指数）



■ 基礎石油化学製品分野における競争力の一層の強化

- » 石油精製・石油化学の相乗効果追求
- » コスト削減とエネルギー効率の改善
- » ブタン分解能力の増強

特殊石油化学製品の販売数量
（2006年を100とした指数）



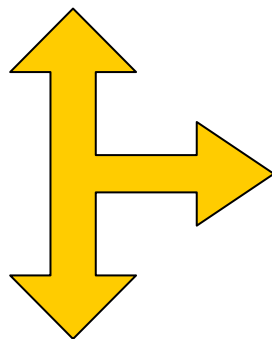
■ 特殊化学品の販売数量の回復

- » 顧客重視の販売戦略
- » 投資の選択と集中

■ バッテリーセパレーターフィルムの合弁会社設立

当社の経営基本方針

- 完璧な操業の継続
- 効率性の追求と収益性の向上
- 株主価値の増大



コアビジネスへの集中

精製・供給



石油化学



グループとしての統合力強化

燃料販売



- 在庫評価方法の変更（後入先出法から総平均法へ）
- 経済産業省の製油所高度化基準への対応（2014年）
 - » 会社を取り得る選択肢について検討継続
- 変化し続ける経営環境
 - » 価格と販売数量のマネジメント
 - » 収益性のある石油製品輸出の機会獲得
 - » 原材料の有効活用（モレキュール・マネジメント）
- 環境保全への対応
 - » エネルギー効率の改善
 - » 2017年に向けたバイオ燃料供給拡大の準備
- 石油化学部門の強化
 - » 石油精製との相乗効果の最大化および既存設備の最大活用
 - » 特殊化学製品分野の育成・発展



LEAD 2011

EVOLUTION

MOVE TOGETHER

2010年12月期決算概要および 2011年12月期業績予想

東燃ゼネラル石油(株)
取締役

D. R. セイポ

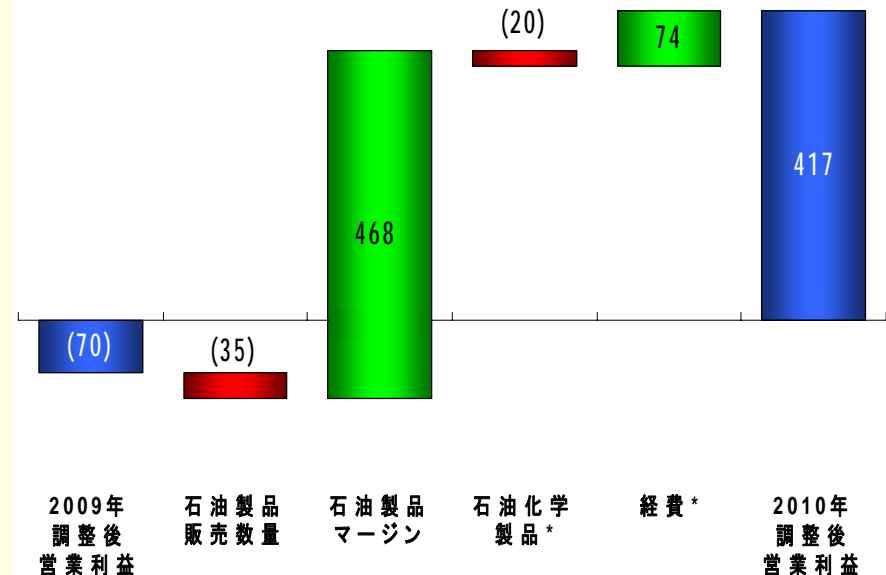
決算ハイライト

- 2010年通期営業利益は335億円、2009年の営業損失から681億円の改善
- 原油コストの認識時点の差による影響額および在庫関連損益を除いた調整後営業利益は417億円、2009年比487億円の改善
 - ▶ 石油部門は、需給バランスのタイト化による精製マージンの増加(特に下期)により大きく改善
 - ▶ 石油化学部門は、特殊化学品分野は増益であったものの、東燃化学川崎工場の定期修理および芳香族マージン低迷の影響で、部門全体では減益
 - ▶ 経費は退職給付費用の減少および自助努力により削減
- バッテリーセパレーターフィルム(BSF)合弁会社設立に伴う特別利益の計上(1-3月期)

(億円)	'09 通期	'10 通期	増減
売上高	21,118	23,987	2,870
営業利益	-346	335	681
経常利益	-345	370	716
特別損益	-16	194	210
当期純利益	-217	429	646
<hr/>			
在庫関連損益の調整	-74	2	76
原油コスト認識時点の差による影響額の調整	350	80	-270
調整後営業利益	-70	417	487
▶ 石油部門	-108	397	505
▶ 石油化学部門	38	20	-18

調整後営業利益増減の要因分析

[2010年対2009年]



* 石油化学製品と経費の項目からはBSF事業子会社が連結対象から外れた影響額を調整

調整後営業利益増減の要因分析

[2010年通期; 四半期毎の比較]

- 改善が継続していた精製マージンは、10-12月期には7-9月期と比較して低下したものの、10-12月期の石油部門調整後営業利益(181億円)は1-6月期を上回る水準
- 石油化学部門の10-12月期営業利益はマイナスだが7-9月期からは回復。東燃化学川崎工場が通常運転に戻ったこと、および芳香族類のマージンが不安定とはいえ緩やかに改善したことが主な理由。

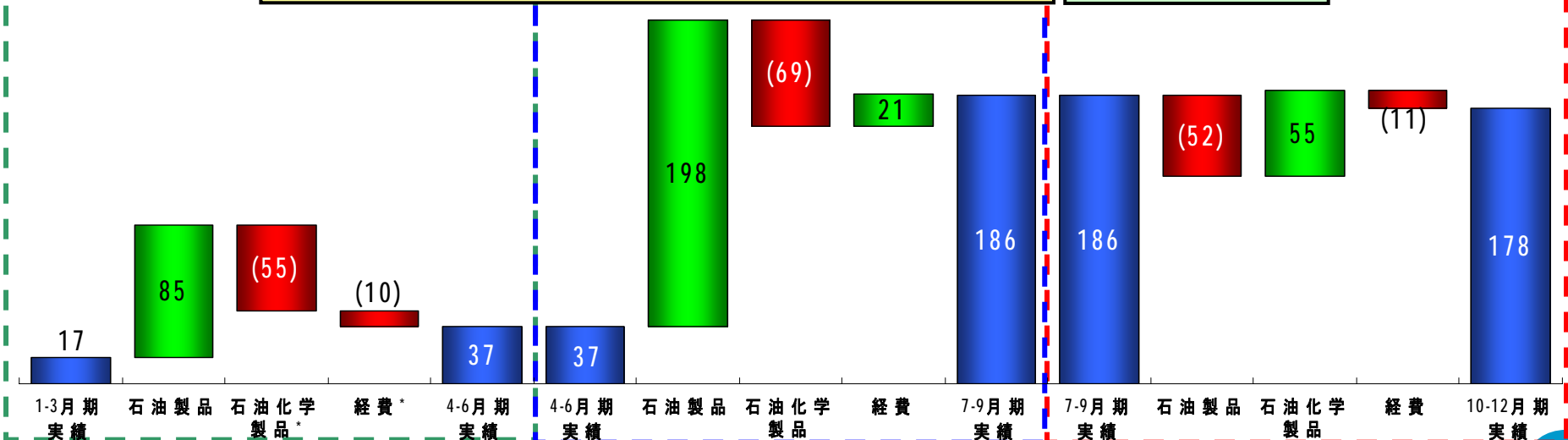
'10 1-3月期 対 '10 4-6月期

'10 4-6月期 対 '10 7-9月期

'10 7-9月期 対 '10 10-12月期

(億円)

	1Q10 実績	2Q10 実績	3Q10 実績	4Q10 実績	4Q10 前回予想	増減 対実績
営業利益	184	-47	276	-77	-22	-55
在庫関連損益の調整	-187	94	-40	135	113	22
原油コスト認識時点の差による影響額の調整	20	-10	-50	120	20	100
調整後営業利益	17	37	186	178	111	67
石油部門	-48	23	241	181	103	78
石油化学部門	64	13	-55	-3	7	-10



* 石油化学製品と経費の項目からはBSF事業子会社が連結対象から外れた影響額を調整

販売数量

- 国内販売伸び率は、上期では業界平均を下回り、下期では上回る
- 上期の低調な輸出マージンおよび川崎製油所の定期修理(4-6月期)の影響により、輸出数量は減少
- 7-9月期の東燃化学川崎工場の定期修理の影響でオレフィン類の販売数量は減少
- 製品付加価値の最大化および販売チャネルの最適化を追求

石油製品*

(千KL)

	2009年通期	2010年通期	増減	国内全体 増減****	
日本国内での販売	ガソリン	10,418	10,425	+0.1%	+1.4%
	灯油	2,694	2,620	-2.8%	+0.7%
	軽油	2,903	3,005	+3.5%	+1.5%
	A重油	2,001	1,922	-3.9%	-3.6%
	C重油	1,385	1,582	+14.3%	-3.6%
	主要5油種合計	19,401	19,553	+0.8%	+0.1%
	LPG その他	2,322	2,326	+0.2%	
	小計	21,723	21,879	+0.7%	
	輸出**	5,570	4,258	-23.6%	
	その他***	3,398	3,418	+0.6%	
石油製品合計	30,691	29,555	-3.7%		

注記:
 * 連結ベース、バーターを除く
 ** 保税販売を除く
 *** 潤滑油、原油、国内のエクソンモービルグループ内の転送取引などを含む
 **** 出典: 経済産業省「資源エネルギー統計」

設備稼働率(常圧蒸留装置ベース) **74%** **70%** **77%**

石油化学製品 (連結ベース)

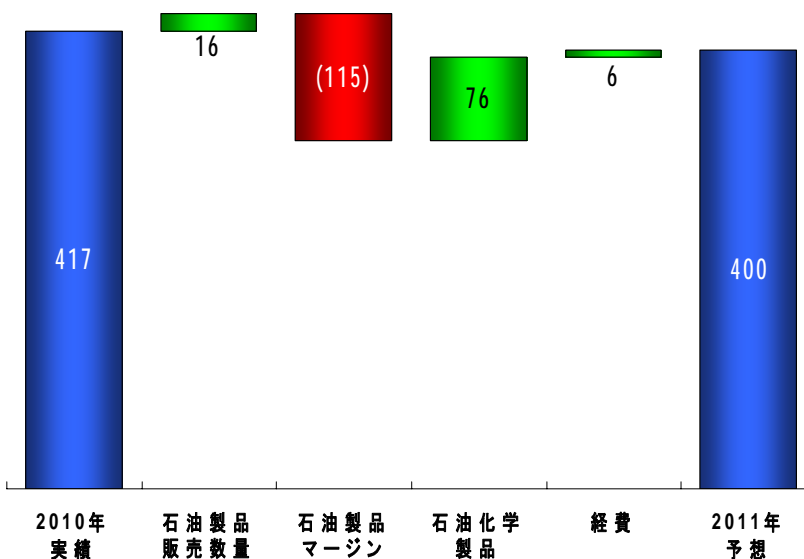
(千トン)オレフィン類他(東燃化学分)	1,615	1,541	-4.6%
芳香族類他(東燃ゼネラル分)	807	799	-1.0%
石油化学製品合計	2,422	2,341	-3.4%

2011年通期連結業績予想

- 2011年通期の営業利益は2,000億円と予想
 - » 在庫評価方法を後入先出法から総平均法へ変更することに伴い2011年中に発生する1,600億円の利益を含む
- 石油部門の調整後営業利益は300億円と予想
 - » 中長期的なトレンドから2011年の国内需要は弱含み、2010年に比べ低い精製マージンを想定
 - » 輸出市場は引き続き収益が得られるものと見込む
- 石油化学部門の調整後営業利益は100億円と予想
 - » 芳香族類マージンの緩やかな回復と2010年にあった東燃化学川崎工場の定期修理がないことによる

(億円)	2011年予想			(参照)
	上期	下期	通期	'10通期実績
売上高	13,000	13,000	26,000*	23,987
営業利益	1,780	220	2,000	335
経常利益	1,790	230	2,020	370
特別損益	0	0	0	194
当期純利益	1,070	140	1,210	429
在庫関連損益の調整	-1,580	-20	-1,600	2
原油コスト認識時点の 差による影響額の調整	-	-	-	80
調整後営業利益	200	200	400	417
石油部門	150	150	300	397
石油化学部門	50	50	100	20

調整後営業利益変動の要因分析
[2011年予想対2010年実績]

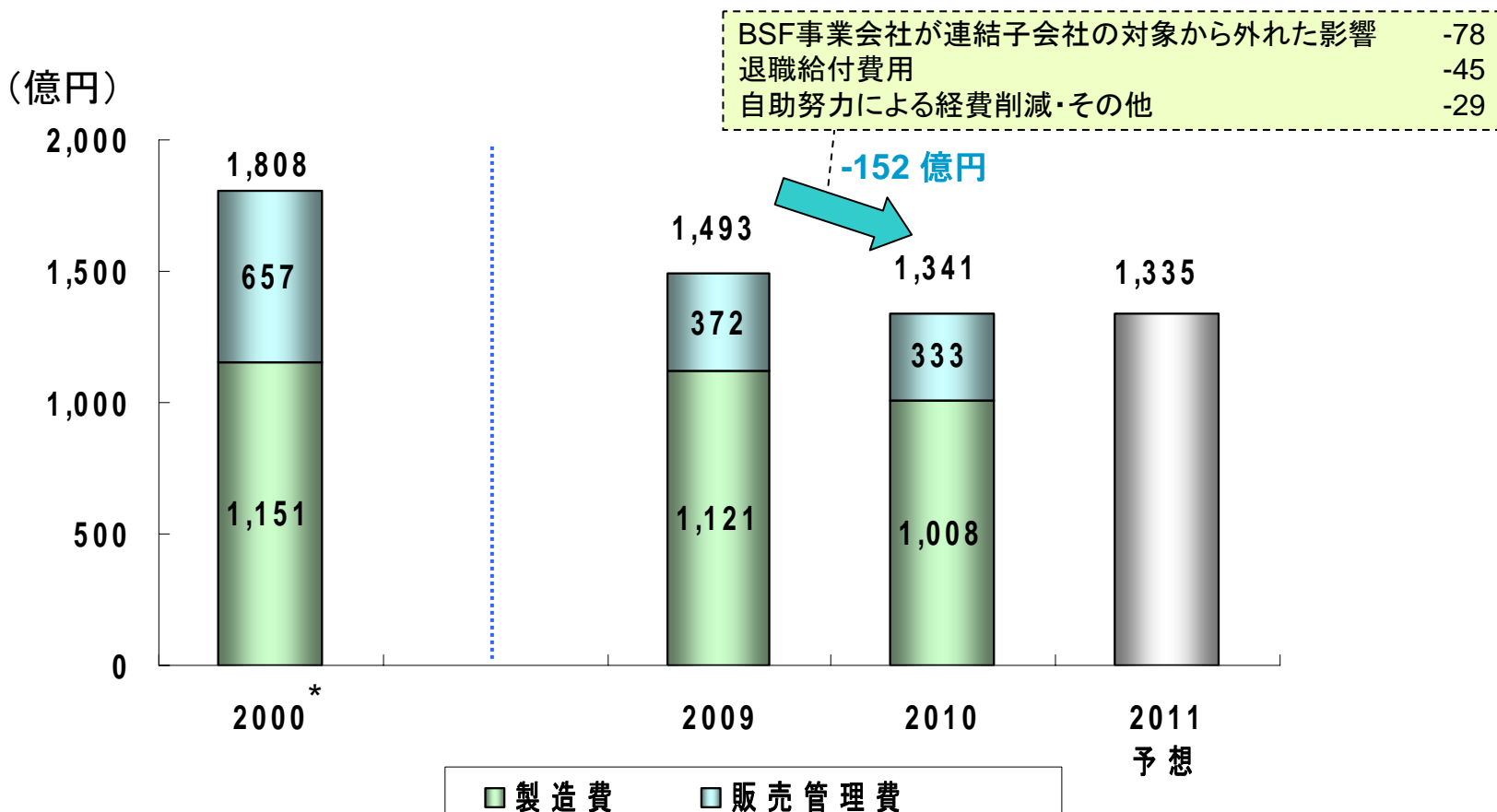


* 2010年12月平均ドバイ原油価格89ドル/バレル、為替83円/ドルを前提に算出

経費



- 2010年の経費は、2009年に比べ152億円の減少
 - » BSF事業子会社が連結対象から外れたことにより、会計上78億円の減少。この影響を除いた実質的な経費削減額74億円は、退職給付費用の減少および自助努力による節減効果が主要因
- たゆまぬ経費削減努力により、2000年以降年平均3%の削減を達成
- 2011年は前年並みを想定、自助努力を通じた経費削減努力は継続



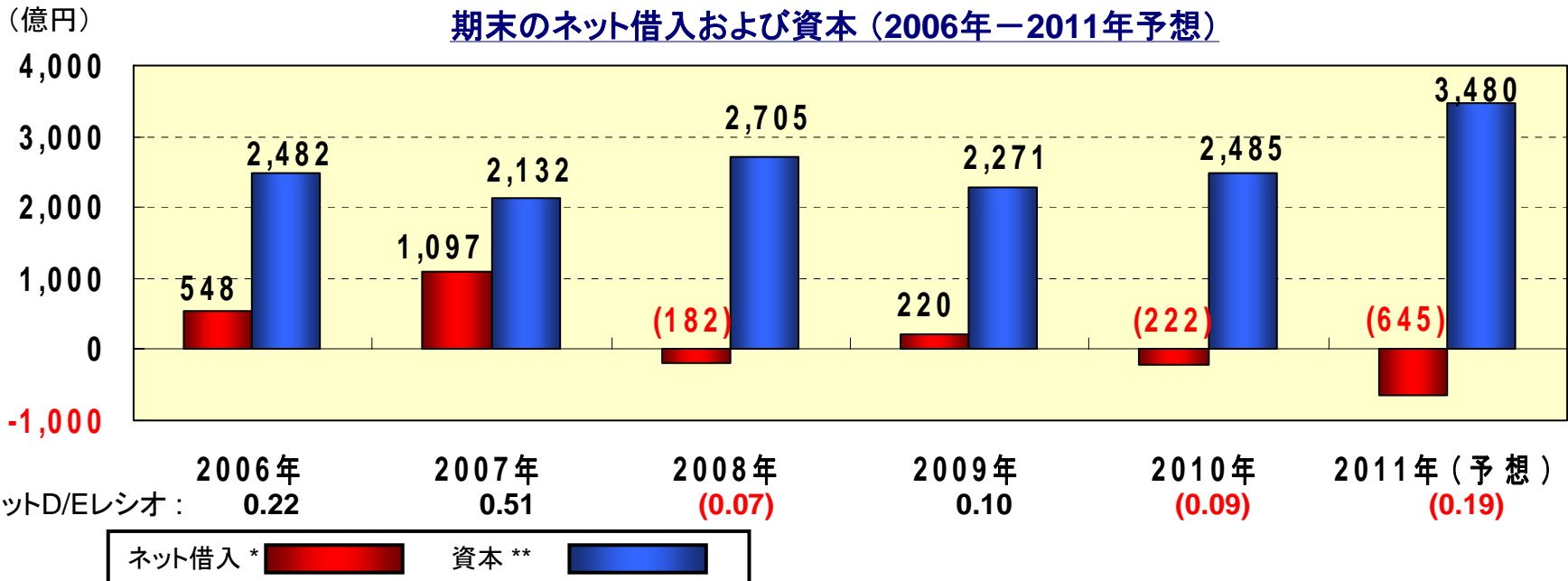
* 旧東燃と旧ゼネラル石油の合算(未監査)

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

(億円)

2010年通期	
営業活動	833
税引前純利益	564
法人税等の支払	-85
減価償却費	281
運転資本の変動等	73
投資活動	-169
財務活動	-664
借入金の減少	-449
配当金の支払	-215

- 十分な配当支払い余力を維持
 - » 2010年通期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、年間配当支払金額の3倍超
- 業績予想を反映した2011年の実質キャッシュは増加の見込み



* 現預金・貸付金等の影響を除いた借入金 ** 少数株主持分を除く純資産

株主還元



■ 株主重視

- » 会社の利益は、厳格な収益基準に合致した適切な事業機会がない場合、株主に還元すべき
- » 2001年から2010年の株主還元額の合計額は累計フリー・キャッシュ・フローおよび純利益のそれぞれ75%および130%に達する
- » 当社株式への投資利回り*はこの10年間で年率7%に達し、TOPIXおよびTOPIX-OILを上回る

■ 2010年配当

- » 一株あたり年間38円の予定(2009年と同額)

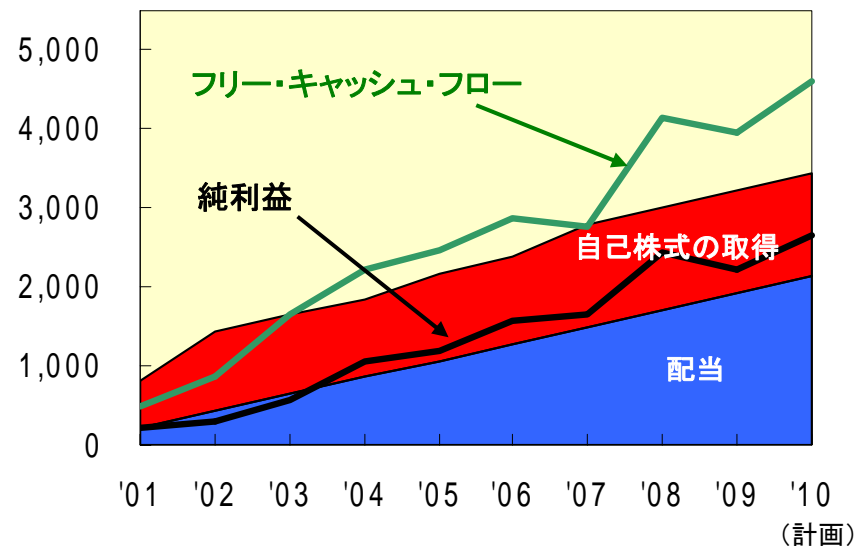
■ 2011年配当

- » 一株あたり年間38円の見込み(2010年と同額)

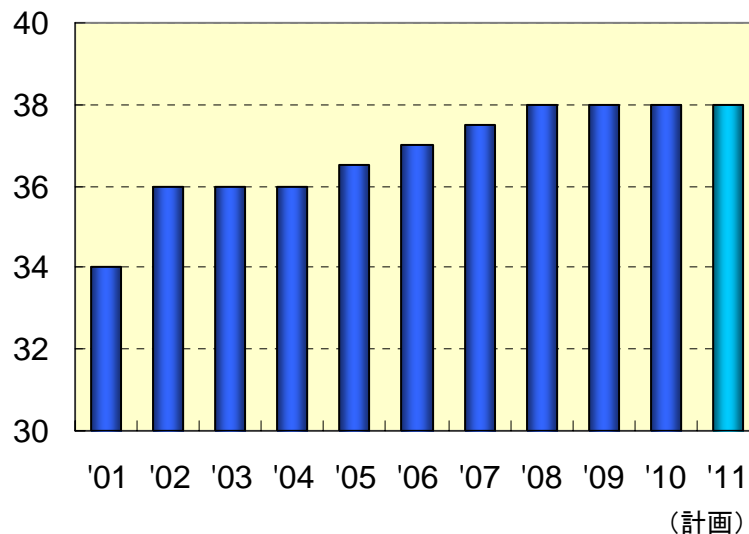
■ 将来の株主還元に向けての留意事項

- » 後入先出法から総平均法への変更に伴う利益に対する税負担
- » 年金資産への拠出
- » 諸規制に対応するための投資支出
- » 事業収益環境

フリー・キャッシュ・フロー、純利益および株主還元
(累計、億円)



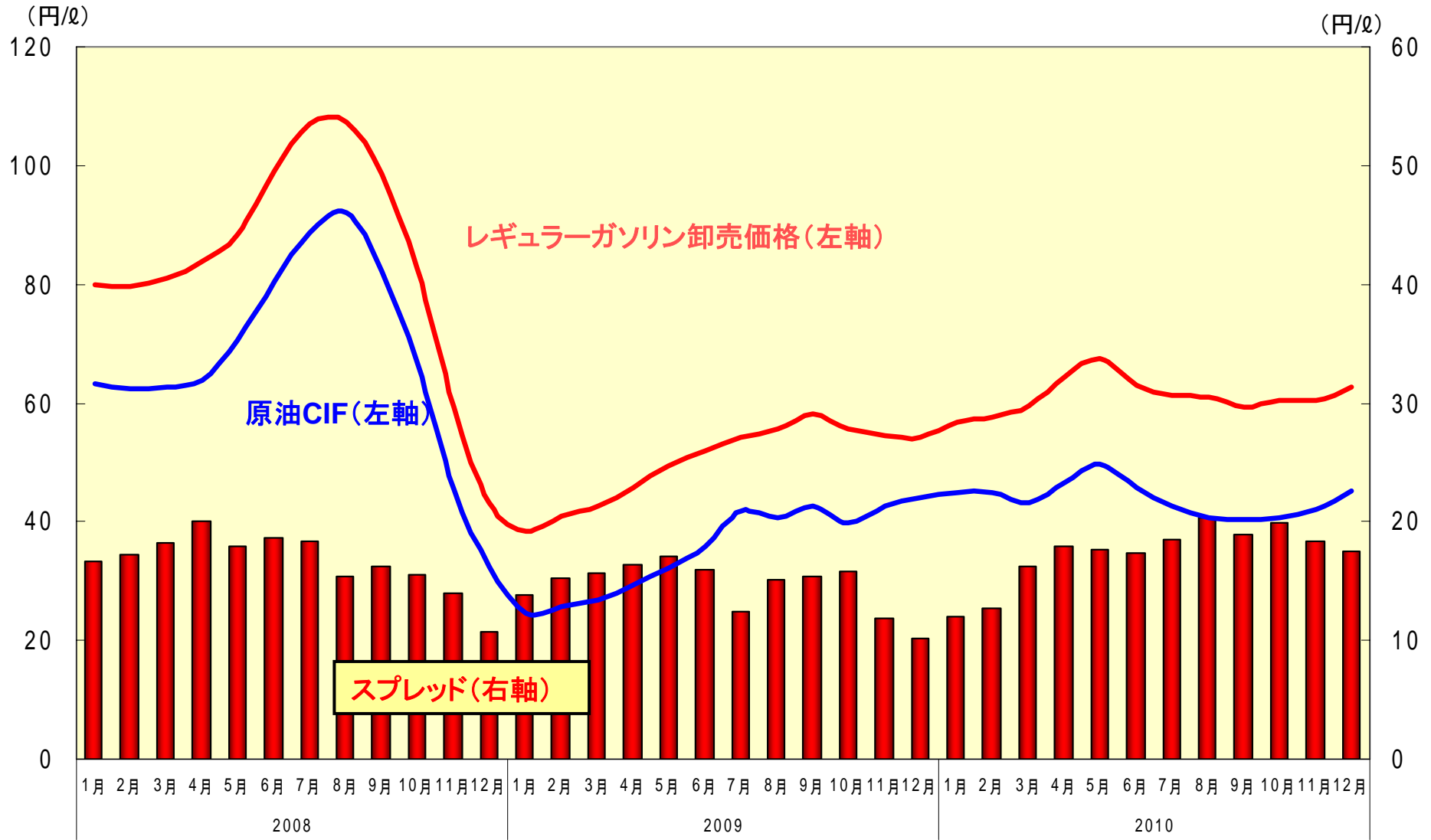
配当金の推移(一株当たり、円)



* 利回りは10年間の株価変動およびすべての配当金を再投資したものとして算出

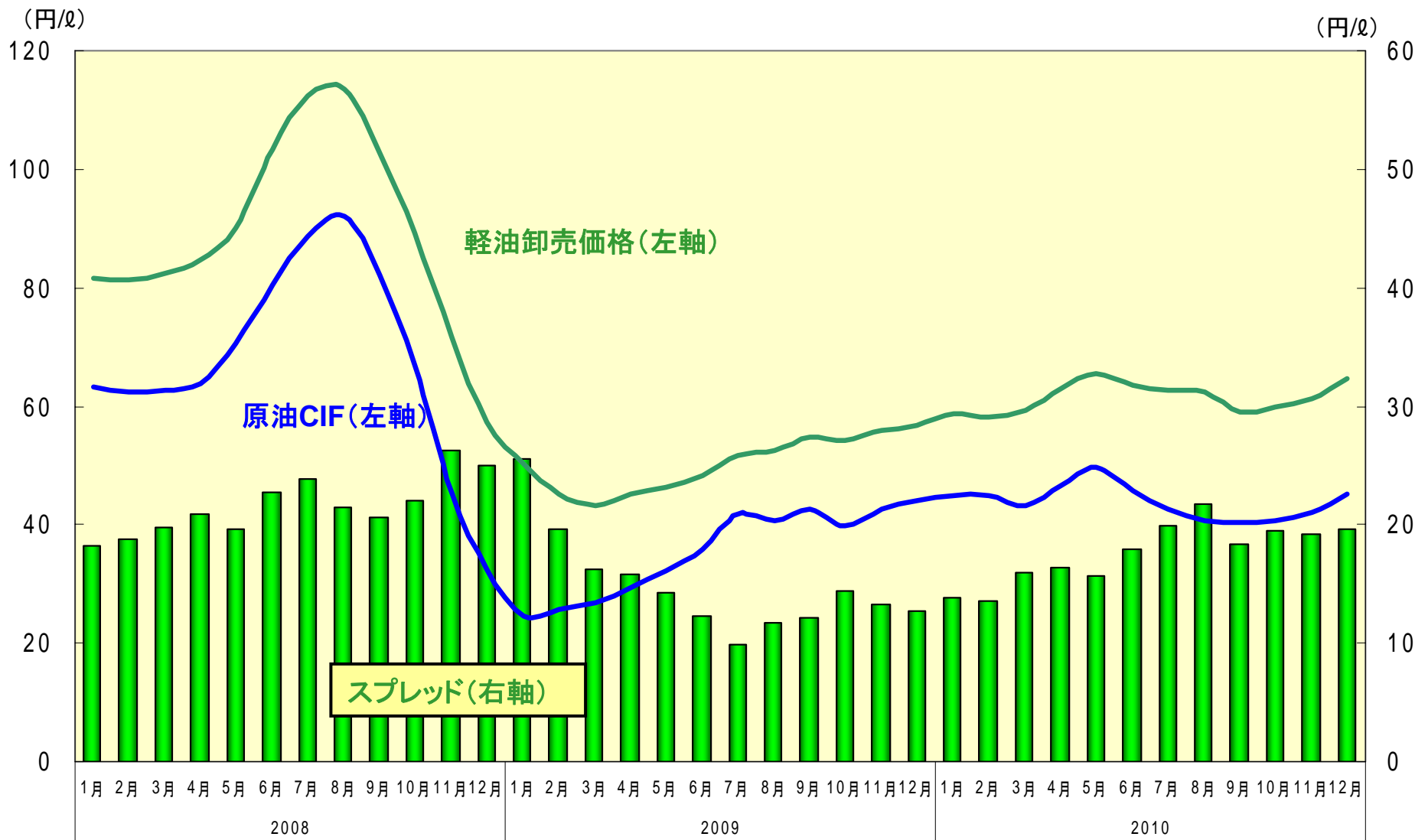
参考資料

価格スプレッド (ガソリン卸売価格 - 原油CIF)



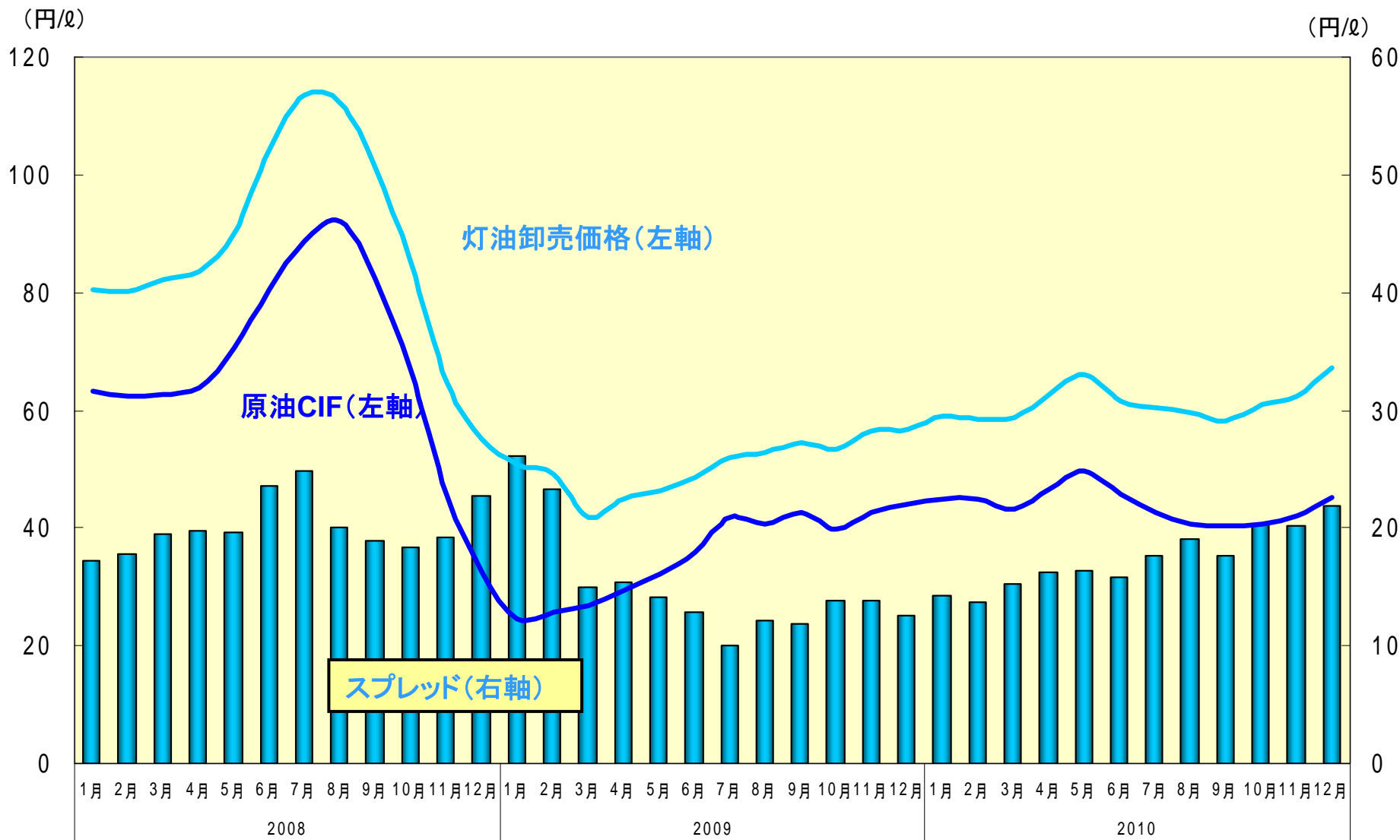
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格 – 原油CIF）



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（灯油卸売価格 – 原油CIF）



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益の詳細 (2008年～2010年)



TonenGeneral

2010年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'10 1-3月期	'10 4-6月期	'10 7-9月期	'10 10-12月期	'10 通期	'10 1-6月期	'10 1-9月期
石油部門 (実質)	-48	23	241	181	397	-25	217
石油化学部門	64	13	-55	-3	20	78	23
在庫関連利益	187	-94	40	-135	-2	93	133
原油コスト認識時点の差による影響	-20	10	50	-120	-80	-10	40
総合計	184	-47	276	-77	335	136	412

2009年

営業利益内訳	'09 1-3月期	'09 4-6月期	'09 7-9月期	'09 10-12月期	'09 通期	'09 1-6月期	'09 1-9月期
石油部門 他 (実質)	225	-74	-130	-129	-108	151	22
石油化学部門	-23	21	29	11	38	-2	27
在庫関連利益	18	54	23	-21	74	72	95
原油コスト認識時点の差による影響	-90	-240	50	-70	-350	-330	-280
総合計	131	-239	-27	-210	-346	-109	-136

2008年

営業利益内訳	'08 1-3月期	'08 4-6月期	'08 7-9月期	'08 10-12月期	'08 通期	'08 1-6月期	'08 1-9月期
石油部門 他 (実質)	-114	-10	-149	355	82	-124	-273
石油化学部門	93	86	70	-110	139	179	249
在庫関連利益	523	-327	130	-186	141	196	326
原油コスト認識時点の差による影響	15	-400	430	700	745	-385	45
資産売却に伴う利益	110	-	-	-	110	110	110
総合計	627	-650	481	760	1,217	-23	458